

令和5年度 行財政運営方針（抜粋）

令和5年4月

柏市

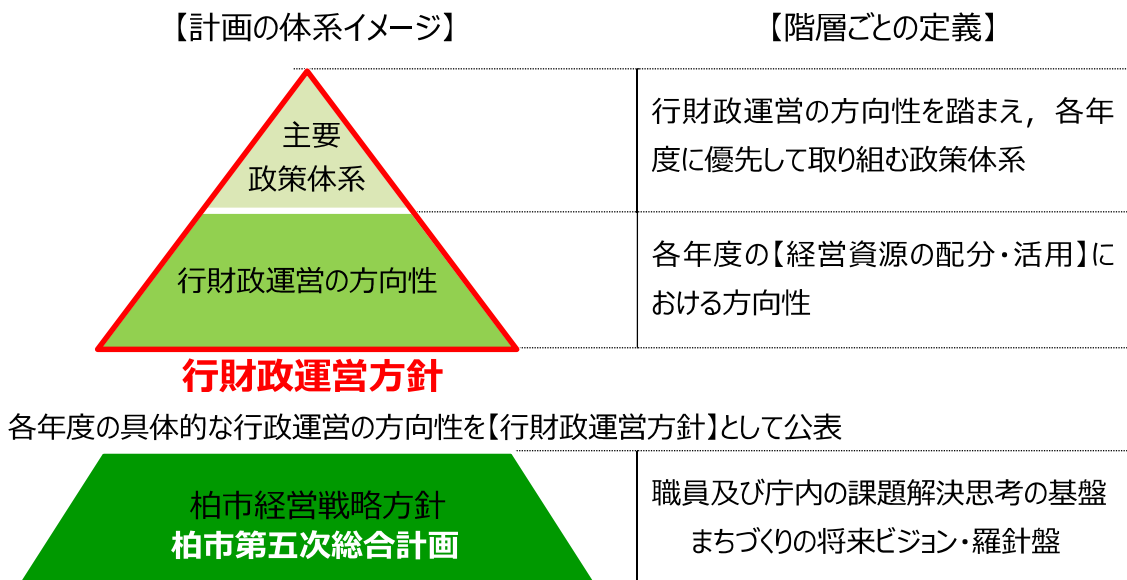
はじめに（行財政運営方針の位置付け）

本市では、新型コロナウイルス感染症のまん延等による、社会経済活動への影響など、今後一層、不確実性が高まる社会情勢のなかで、機動的な行政運営を目指し、令和3年度からの柏市第五次総合計画 後期基本計画では、政策体系を固定化せず、時勢に応じた、政策を実行できるよう、特に、今後の行政運営において必要となる、視点や思考の在り方などに特化した「柏市経営戦略方針」として策定しました。

しかし、新型コロナウイルス感染症が市民生活や社会経済活動に与える影響は、当初の想像以上に大きく、また長期に及んでいます。また、「ポストコロナ」を見据えたデジタル社会への急速な転換や頻発する自然災害など、社会の構造や行政を取り巻く状況は、大きくかつ急速に変化しています。

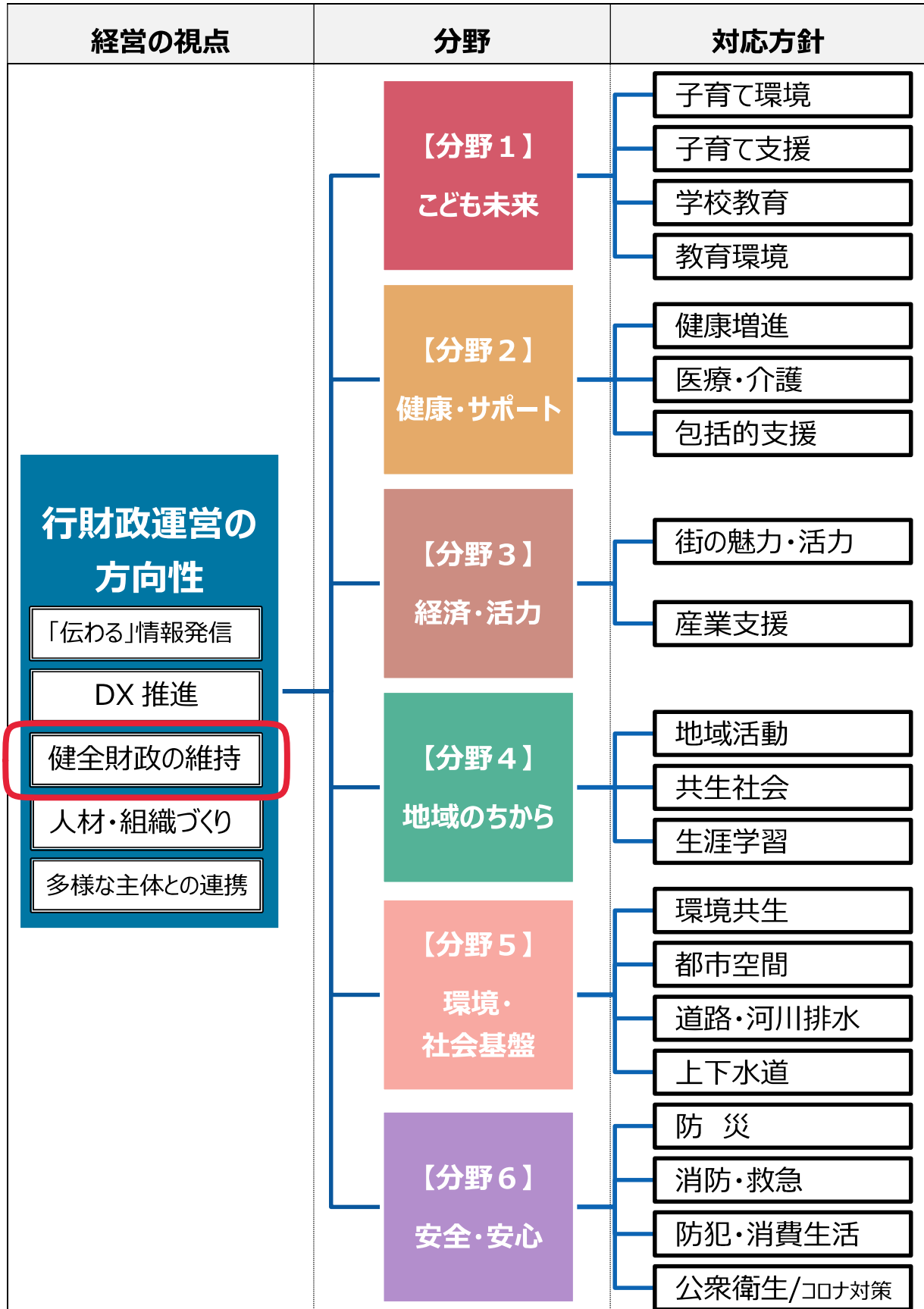
このような社会のなかでは、機動的かつ柔軟な行政運営とともに、より具体的な行政運営の舵取りが必要となります。

そこで、今後の行政運営においては、柏市第五次総合計画及び柏市経営戦略方針を基盤としながらも、具体的な行財政運営の方向性及びまちづくりの取り組み（主要な政策体系）については、各年度において「行財政運営方針」にまとめ示していきます。



II 令和5年度の主要な政策体系

令和5年度における各分野の主要な政策は、直近の社会情勢等や分野における課題分析を踏まえ、優先して実施する取組及び政策体系を次のとおり示します。



健全財政の維持の取り組み

歳入の確保及び歳出の適正化に取り組み、健全財政を維持しつつ、新たな財政需要にも柔軟に対応できる財政運営体制の確立を目指します。



現状認識と優先課題

- 不透明な社会経済状況のなか、市の現在及び今後の財政状況について、適正な評価と見直しを行い、その評価結果を踏まえた行財政運営の改善を進める必要があります。
- 原油価格・物価高騰の影響等により、市税をはじめとした歳入の先行きも不確実なため、新たな財源の確保に向けた取組を進める必要があります。
- 老朽化が進行する公共施設の維持管理には、将来にかけて多額の費用が掛かるため、今後の人口動態や行政サービスの在り方を踏まえた対策とともに、計画的に施設の保全等を行っていく必要があります。

取り組みの方向性

- 主要な財政指標について、人口や財政規模が近い中核市と比較するとともに、財政状況の評価と財政構造の分析を行い、財政推計の結果を行財政運営に反映します。
- 収入全般の収納対策の強化や補助金のガイドラインの見直し等による適正化に向けた取組、未利用市有地の売却等、市全体で財源確保の取組を推進します。
- 少子高齢化の進展による財源不足や余剰施設の発生が将来見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の全体を適正に管理します。

主な取り組み

- 主要な財政指標の中核市平均値（下記）を基準値とし、当市の財政状況の評価と分析を行い、歳入確保策の検討や優先事業への財源の適正配分など行財政運営に反映します。
中核市平均値（令和3年度）※基準値については、毎年度更新します。
 - ・経常収支比率 88.7% ・将来負担比率 37.2%
 - ・実質公債費比率 5.4% ・市債残高比率 155.1%
- 市有地の売却促進に向けた未利用地情報の公開
- 公共施設等総合管理計画第2期の策定に向けた検討